

新規就農者の確保・育成

■背景とねらい

新規就農者を確保し、育成するためには、地域で求める人材像を明らかにし、受入体制を整備することが必要である。

また、相談初期から関係機関が連携して情報共有をしながら就農相談の対応をし、就農計画作成支援だけではなく、農地や住宅の確保の支援にあたる必要がある。

■本年度の取組と成果

新規参入者が就農するためには、農機具が置いて作業場を設置できる農家住宅の確保が課題となることが多い。

そこで、6月17日に実施した就農作戦会議では、豊丘村が実施している「空き家情報活用制度」で、空き家の情報の登録と住宅を求める方の情報登録を促し、「空き家の所有者」と「住みたい方」の橋渡しを村から仲介業者をとおして実施している事例の発表をしていただき、他の市町村が住宅確保方法を検討する際の参考にした。



就農作戦会議の様子

また、飯田市や阿南支所管内で地区別に新規就農者の情報共有や支援策の検討を実施し、市町村やJAと協力して新規就農者の確保育成にあたる体制を整えている。

■今後の課題と対応

農家住宅の確保が難しければ、Uターンや地元にはゆかりのある方の就農を勧める方向の強化も必要である。今後も地域の課題を共有して、検討しながら新規就農者の確保を継続する。

(技術経営係：木下 恵理)

農業研修生の円滑な就農

■背景とねらい

新規就農を目指して研修をしている者は、新規就農里親活動支援事業を活用している者だけではなく、近年は、農業法人に雇用されながら就農を目指す者や、南信州担い手プロデュースによる農業研修生、市町村独自の農業研修を地域おこし協力隊の制度を活用して実施する事例も増えている。

研修している者が円滑に就農ができるように支援を実施している。

■本年度の取組と成果

1 新規就農里親活動支援事業の実施状況

- (1) 新規就農里親農業者登録者 43名
- (2) 新規就農里親活動支援事業実施者
 - 令和元年7月から令和3年6月 2名
 - 令和2年4月から令和4年3月 2名
 - 令和3年4月から令和5年3月 1名

(3) 支援状況

月1回以上の巡回を実施し、研修の進捗状況や就農準備の状況を確認し、担い手チーム会議で対応の検討を行いながら円滑な就農を支援している。

就農計画作成が進まない事例が発生したが、研修生自ら就農計画を作成できるように誘導し支援した。また、令和元年7月からの研修生2名は令和3年7月に就農し、令和2年4月からの研修生2名は令和4年4月に就農予定である。

2 就農を目指す地域おこし協力隊等への支援

松川町、阿南町、阿智村、根羽村で就農を目指して研修している地域おこし協力隊等の方に、経営計画の作成支援、技術指導等を行い、円滑な就農ができるように支援を行っている。

■今後の課題と対応

研修前に研修生本人が将来のライフスタイルに沿った就農計画を作成し、それに対して、研修の内容や補助施策、農地や住宅の確保、資金の確保、就農計画への助言をしていくことを再確認する。

(技術経営係：木下 恵理)

新規就農者の仲間づくり

■背景とねらい

新規就農者が自らの農業経営を発展させ、将来は地域の農業の担い手として活躍していただくためには、他の農業者との交流や情報交換、先輩農業者等からの支援が欠かせない。

そこで、南信州地域に新規就農した者を参集し、同時期に就農した者との顔合わせや、地域で活動する青年クラブ員など先輩農業者との顔合わせの場を設定し、仲間づくりをすすめて、地域農業の担い手となっていただくために新規就農者激励会を開催している。

■本年度の取組と成果

6月24日に南信消費生活センター2階大会議室で新規就農者激励会を開催したところ、新規就農した13名が出席し、現状や将来の展望を発表した。青年農業者が組織する「JAみなみ信州青年部」「長野県農業士協会下伊那支部」が先輩農業者として経営事例を発表するとともに、地域で活動する農業青年クラブ等4団体が活動を紹介して会への参加を促し仲間づくりをすすめた。



新規就農者激励会で先輩農業者らと記念写真

また、長野県農業経営者協会等の農業者が組織する団体や組織から多数が出席していただき、農業に対する思いや農業経営上での仲間の重要性を説いて新規就農者を激励した。

■今後の課題と対応

新規就農者の仲間づくりや先輩農業者との交流の場として新規就農者激励会を継続する。

(技術経営係：木下 恵理)

農業の基礎講座の開催

■背景とねらい

新規に農業経営を開始した者が、経営を継続し発展させていくためには、栽培技術や農業経営に関する知識の習得が欠かせない。

就農間もない青年や就農にむけて研修中の者に対して、農業の基礎的な知識を習得するための講座「スキルアップセミナー」を開催している。

■本年度の取組と成果

就農5年以内の者や研修中の者を年度当初に巡回し、農業経営の状況を確認しながらスキルアップセミナーへの参加を呼び掛けた。

農業機械の安全操作、農薬の適正使用、土づくりの基礎、鳥獣害対策講座、柿の病害虫対策などの講座を実施し、延べ62名の参加があった。

講座ごとにアンケートを実施し、理解度や習熟度を確認しながら実施した。感想としては、「わかりやすかった。」、「勉強になった。」という意見がある一方で、「基礎ばかりでつまらない。」、「すでに知っていることばかりであった。」という意見が相変わらず寄せられており、対応が必要である。

なお、講座の一部は感染症拡大防止のため中止した。



鳥獣害対策資材を見るセミナー参加者

■今後の課題と対応

スキルアップセミナーは基本に特化して実施する。帰農塾の年齢制限を撤廃したことから、連携して基礎講座の開催を継続する

また、その後の応用技術の部分は個別や作目別に対応する。

(技術経営係：木下 恵理)

「かたつむりの会」の活動支援

■背景とねらい

飯田市を中心に南信州地域の青年農業者で構成される「かたつむりの会」は、地域を代表する農業青年クラブである。関係機関と連携した地域のPR活動や、高校での農業の魅力PRセミナーの開催、勉強会の開催等、会員同士の交流及びそれぞれの経営に役立つ自主的な活動を支援している。

■本年度の取組と成果

1 役員会・定例会の開催

本年度は昨年度同様、新型コロナウイルス感染拡大の影響で毎月の開催はできず、感染状況に応じた中止の判断や、WEB会議システムを活用する中で、役員会を6回、定例会を2回開催した。

6月の定例会では、JAみなみ信州販売課の担当者を講師に、マーケティングについての勉強会を行った。11名の参加があり、市田柿の輸出状況など、農産物の販売情勢について学んだ。

11月の定例会では県農業技術課専門技術員に講師を依頼し、トヨタ式カイゼン手法についての勉強会を行った。参加者は7名で、既に取り組んでいる会員の事例の発表もあり、新たに2名が取組を始めたいと意欲的であり、支援を行うことになった。



マーケティングについての勉強会の様子

■今後の課題と対応

昨年度に引き続き、計画が中止となった活動が多かった。このため、活動が縮小しており、活動への参加者や新規入会者が少なくなっている。コロナ禍でも活動を継続し、新規入会者の確保につなげることで、会の活性化を図りたい。

(地域第二係：天野 瑠佳)

経営講座による松川町若手農業者の会「若武者」の経営力向上

■背景とねらい

「若武者」は概ね40歳までの若手農業者で構成され(会員数34名)、会員主体の活発な活動がなされている。特に、本年度は設立20周年の節目を迎え、記念事業の開催にも意欲的に取り組んでいる。当センターでは、会員個々の資質向上を図るため、松川町と協力し経営講座を開催した。

■本年度の取組と成果

1 経営管理能力の向上支援

(1) 複式農業簿記講座の開催

簿記ソフト等で作成した決算書等の内容から、我が家の経営内容や課題を把握できるようになるための第一歩として、複式簿記の仕組みを理解するため、全5回の基礎講座を開催した。

「若武者」会員他へ受講生を募集し、13名(内会員6名)の参加者があった。日程的に、十分理解を深めるには至らなかったが、講座終了後のアンケートでは、また受講したいとの声があった。

(2) カイゼン講座の開催

トヨタ式カイゼン手法を理解し、我が家の作業工程を見直すことで、経営改善の意識づけをすることを目的に、冬期間に講座の開催を計画したが、コロナ禍の影響により開催することができなかつたため、次年度実施することとした。



複式農業簿記講座の様子

■今後の課題と対応

引き続き、経営講座を計画すると共に、受講を促し、経営主としての資質向上を支援していく。

(地域第一係：木下 倫信)

果実品質調査で「強み」を把握 (下條村新鮮組)

■背景とねらい

新鮮組の会員の多くはりんごと梨、市田柿を主体とする果樹農家で、観光農園や贈答用の出荷もある。果実品質は専ら糖度で評価することが多かったが、今年は消費者への訴求力を高めるため、酸度、硬度といった調査も加えて、自園の強みを把握し、販売力アップにつなげる活動を支援した。

■本年度の取組と成果

果実品質調査はJAとも連携し、支所をお借りして9月～11月の毎週木曜日に行った。

調査はいずれの会員にとっても初めての体験であり、支援センターは測定器具等を持ち込み、操作方法や分析数値の持つ意味などについての理解が深まるよう支援した。データに基づいて会員同士の意見交換なども活発に行われた。

同一品種でも調査数値に差異が生ずることが多く、結果について会員同士で検討を重ね、果樹園が分布する500mから750mまでの標高差が影響しているのではないかとの考察や、同一園地内の同一品種間に生ずる差については、樹齢や仕立て方が熟度の違いに影響しているのではないかといった考察を導くことができた。

糖度以外の調査項目も加えて、会員それぞれがりんごの特徴を多面的に把握できた。



会員が行う調査を支援する様子

■今後の課題と対応

今後はイベント等での対面販売時や観光りんご園の接客時に、これらの情報を活用できるような取組を支援していく。(阿南支所:高橋 博久)

南部地区農業青年への支援活動

■背景とねらい

南部地区では農業者とりわけ青年農業者が大きく減少し、近年は青年農業者の組織活動が展開できていない。そこで、青年農業者の育成を図るため、規約等に基づく組織に代わる緩やかなネットワークを足掛かりにした交流会の企画運営支援に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

1 リモートによる役員会の支援

本年度は、コロナ禍を想定した青年農業者の交流会の開催に向けて企画段階から支援した。阿南町、下條村、売木村及び天龍村から代表者として参加した青年農業者らが練り上げた企画に従って参加者募集を開始したが、その後の警戒レベル引き上げ等により、多くの青年農業者が会しての交流会は断念した。

2 町村代表者による交流会の支援へ

その後も新たな交流手段を模索するための打合せを継続する中で、コロナ禍によって代表者も孤立を深めている状況が明らかとなり、交流の必要性が再認識された。そこで感染対策を講じた上で、9月23日に各町村代表者に限定して交流会を開催した。当日は共通の悩みであった腰痛予防の体操や、コロナ禍における悩みの解決を支援した。結果は参加代表者を通じて、それぞれの町村の青年農業者にも周知された。

一連の活動を通じてコロナ禍においても、自らの創意工夫によって問題や課題が乗り越えられることを青年農業者らは学んだ。

■今後の課題と対応

組織化や集合形式によらずとも青年農業者の育成につながる手段があることを改めて認識できたことから、緩やかなネットワークを通じて青年農業者それぞれの成長につながる活動をサポートしていく。

(阿南支所:原田 広己)

学校教育機関との連携

■背景とねらい

農業高校生や農業大学校生が、将来の職業として農業を選択肢の一つとして視野に入れられるように、学校教育機関との連携を密にして対応している。

■本年度の取組と成果

1 下伊那農業高等学校との連携

農業経営者協会下伊那支部、下伊那農業高校と農業体験研修や就農にあたっての課題について情報交換した。

農業経営者協会からは、「親の経営がしっかりしており、親元就農者も多い。」「しっかり研修してくれる者がいる一方で、質問が少ない研修生がいると感じている。」「お茶の時間の情報交換を大切にしてほしい。」などの意見があった。

学校からは、「最近では農業法人も他産業並の待遇と感じている。」「法人就農したい生徒もいるため、求人票を出してほしい。」等の意見があった。

また、5名の生徒が農家で体験実習をする際の受入先を調整し、2日～4日間現地実習した。

2 農業大学校生の現地体験実習の受入

南信農業実科1名、総合農学科7名、計8名の学生の農家体験実習について、農業経営者協会下伊那支部等と連携して受入調整し、7名がすべての日程を終了した。

学生からは、「農家の暮らしや作業が分かった。」「今後の就農の参考にしたい。」などの感想がよせられた。

■今後の課題と対応

地元の農業高校の生徒が将来Uターンして就農することは、地域農業発展のためには大変有意義であると考えます。

将来の職業として農業が選択されるように、体験実習の機会や、農業の魅力を伝達する場を増やしていきたい。

(技術経営係：木下 恵理)

長野県農業経営者協会下伊那支部の活動支援

■背景とねらい

支部会員数は43名と県下最多であり、農業経営士としての役割や責任を会員相互で確認しながら組織活動を強化することを目的に、支部事業及び県協事業への参加を働き掛け、活動の活性化を図った。

■本年度の取組と成果

1 支部事業の開催支援

7月6日に「農業振興研究懇談会」として、「スマート農業機器の実演・体験研修会」を下條村のJA梨集出荷施設及び隣接りんご園において開催し、会員16名を含む113名が参加した。

リモコン草刈り2機種、自動式草刈機1機種、小型多機能ロボット1機種、農業用無人車1機種、バッテリー草刈機等電動農機具、非破壊糖度計、腕上げ補助器具、アシストスーツについて実演・体験を行い、アンケート調査を実施したところ、スマート農業機器の導入や利用を検討したいとの声が多く聞かれた。

12月24日に県議会議員4名、会員15名、農業士3名、PALネット1名が参加して「地元選出県議会議員と農業者組織との学習会」を開催した。

「脱炭素社会に向けた農業の役割」及び「中山間地域農業の振興」について話題提供を行い、活発な意見交換が行われた。

2 新規会員の確保

新規会員の確保に向け、役員会で候補者5名を選定し、会員とともに訪問・勧誘活動に取り組んだ結果、1名の新規会員を確保することができた。

■今後の課題と対応

本年度は、少ない機会の中で充実した活動を行うことができた。次年度も開催方法を工夫して、会員の要望に応えた組織活動を実施する。

また、組織の活性化を図るため、会員と協力して新会員の確保に取り組んでいく。

(技術経営係：木下 雅仁)

農業士協会下伊那支部の活動支援

■背景とねらい

松川町と飯田市を中心とした17名(休会中1名)の会員で活動している。支部の活性化を図るため、今年度は、支部活動や県協会事業への参加率向上を目指し、支部役員への支援や個別に会員に対する事業等への参加誘導に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

1 親睦交流会(10月25日)

新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を見ながら計画して、当初から計画していた「新年度親睦会」を「親睦交換会」として実施、会員9名の参加があり、活発な意見交換などを通じて親睦・交流が図られた。

2 地元選出県議会議員との学習会(12月24日)

農経協に協力し、「脱炭素社会に向けた農業の役割」と「中山間地域農業の振興」をテーマに開催、3名が参加。テーマに基づき、会員1名による提言発表と農業関係の課題について県議との意見交換・懇親が図られた。



横田支部長から提言発表

■今後の課題と対応

県協会・支部がそれぞれ主催もしくは共催する事業等への積極的な参加を通じて、更なる経営発展につなげることが課題である。

また、会員のおよそ半数が40歳以上であるため、新規会員の加入が急務となっており、会員と連携した勧誘活動を強化したい。

(技術経営係：北沢 善克)

農村生活マイスター協会飯伊支部の活動支援

■背景とねらい

農村生活マイスター協会飯伊支部は年2回研修会を実施して、自身の経営の向上及び地域の活動結果の波及を図ってきている。今年度は、コロナの蔓延により2回とも実施できなかった。

また、県協事業の「活動研究検討会」が開催される年で、大勢の会員へ参加を呼び掛けた。

■本年度の取組と成果

1 夏季研修会の開催(8月31日) 中止

「夏野菜を干して活用しよう」をテーマに、乾燥野菜の作り方と食べ方についての研修を計画したが、コロナの蔓延により中止した。

2 冬季研修会の開催(1月20日) 中止

コロナ禍で、家庭内での生活が増加する中、花を飾って家庭内を明るくするとともに、地元で生産されている花きの消費拡大を図るため、「フラワーアレンジ教室」を計画して17名の会員から参加の申し込みがあったが、コロナの蔓延により中止した。

3 活動研究検討会への参加(10月22日)

「農業の女性活躍と魅力的な職場環境づくり」をテーマにオンラインで開催され7名が参加。



南信消費生活センターで聴講

■今後の課題と対応

高齢化を理由に退会したいと考える会員が増えている。このため、魅力的な事業企画の提案とあわせて、研修会の開催場所を年度ごとに変えるなど、参加しやすい条件を整備する等の工夫が必要である。

(技術経営係：北沢 善克)

農村生活マイスター協会飯伊支部西南部ブロックの活動支援

■背景とねらい

農村生活マイスターの認定には市町村長の意見が必要であるが、地域においては制度の趣旨に則った活動が展開しにくくなっている。そこで、マイスターの意義、役割などを南部の町村担当者に改めて理解してもらい、マイスター本来の活動展開につなげるための支援を行った。

■本年度の取組と成果

1 町村農政担当者との懇談会開催に向けた支援

昨年度はコロナ禍で断念したことから、今年度こそはとの思いで懇談内容の検討や日程調整などを支援したが、コロナ禍で中止を決断した。

しかし、9月28日の阿南地区農業改良協議会幹事会においてマイスターとの懇談を提案したところ、合意を得たことから、次年度の同協議会の活動計画にも位置付けられた。

2 フードドライブへの取組支援

7月20日と11月22日の2回、本年度新たに取り組んだフードドライブを支援した。阿南高等学校や町村社会福祉協議会などにも参加を働きかけ、合意を得たことで連携した大きな取組に発展した。

また、日持ちのしない農産物を利用したチャリティ食堂も開催した。新たな取組に対する会員の不安を軽減するよう、関係機関との調整などに支援の重点を置いた。会員は、マイスターとしてフードドライブの中心的な役割を果たした。

■今後の課題と対応

マイスターの減少が続いており、後継者を育成するためにも、町村農政担当者はじめ様々な立場の方に制度を周知する取組が必要である。

また、新たに取り組んだフードドライブの継続と発展が課題である。多くの機関に参加いただいたことから、今後はマイスターとしての役割を明確にしていく必要がある。(阿南支所:原田 広己)

飯伊地区農村女性ネットワークの活動支援

■背景とねらい

昨年度からは、組織数は11グループと変わらないものの、会員数は6名減の78名での活動となった。各グループ会員は、南信州地域全体の活動の他に、北部・飯田・南部の各ブロック活動の継続を希望しており、組織活動への支援が求められている。

■本年度の取組と成果

1 夏季研修会の開催

南信州に産業振興と人材育成の拠点として設置されている「エスバード」の施設内部の視察と地元の特産品の水引を使用した「シトラスリボンづくり」の体験を8月4日に開催した。

参加者14名には好評な研修会となった。



2 ブロック活動の実施

(1) 北部ブロック (松川町)

- ・第22回ふるさと味祭り (3月14日18時～)

各グループの活動をケーブルテレビで放映

(2) 飯田ブロック (飯田市)

- ・総会の開催 (10月7日)
- ・研修会の開催 (3回実施)

郷土料理・季節料理等の勉強会を実施

■今後の課題と対応

会員の高齢化が年々進んでおり、事業参加や役員任務の負担が少なくなるような配慮や、会員が魅力的に感じる事業内容の検討が必要である。

(技術経営係:北沢 善克)

農村女性ネットワーク南部の活動支援

■背景とねらい

南部地域の農村女性ネットワークを構成する会員の多くは高齢化等により南信州や県レベルの活動への参加が困難となっていることから、活動エリアを地域内に絞り、より濃密な農村女性の活動促進を図ることを目的に支援活動に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

役員らと協議を重ねる中で、地域内の魅力ある取組を見聞しようという活動方向で合意が図られ、「下條村の会員が下條村を案内する」視察研修として10月21日に開催することで具体化したことから、その企画や運営を支援した。

視察先として若い後継者の取組2事例を選定した。1つは観光農園の後継者、もう1つは宴会の飲食業からキャンプ場運営に切り替えた後継者で、両者が創意工夫でコロナ禍を乗り越えようと頑張る様子に、会員も多くの刺激を受けた。

続いて支援センターでは鳥獣被害対策についての講義を行った。いずれの会員も少なからず被害を受けており、会員同士の情報交換も活発に行われ、有意義な研修会となった。



後継者が活躍する観光農園の視察の様子

■今後の課題と対応

天龍村のグループが、高齢化のため今年度中に解散したことで、南部地域の会員数が大きく減少した。農村女性の学びの活動を継続するためにも、新たな会員の掘り起こしを支援していく必要がある。

(阿南支所：原田 広己)

南信州 hatake*girls(農業女子)の活動支援

■背景とねらい

今年度は、「農業女子経営力アップ支援事業」を活用し、マルシェへの参加を2回計画し、消費者との対面販売を実施した。

支援センターでは、組織の自主性を尊重しつつ、側面的な活動の支援を行っている。

■本年度の取組と成果

1 定例会の開催(年間5回実施)

交流会の開催、マルシェへの参加や出店に向けて定例会を開催した。

2 「天龍峡朝市(りゅうの朝まーけっと)」へ参加

11月7日に飯田市川路で開催され、会員4名が参加し2万円余の売り上げがあった。



天龍峡朝市へ参加

3 「いいだ丘のうえ朝市」への参加

11月21日に飯田市扇町「扇町公園(四季の広場)」で開催され、会員3名が参加し2万円余の売り上げがあった。

4 「農業女子の集いin南信州」の開催

前年度に引き続き、コロナ禍で開催できなかった。

■今後の課題と対応

現在、14名の会員で活動しており、新規メンバーの加入に向けた働きかけやマルシェ活動の継続的な実施が課題である。

また、同様の農業女子のグループが市町村単位で2組織、JA「フレッシュミズ(8組)」が活動している。今後、これらの組織と連携も検討していきたい。(技術経営係：北沢 善克)

人・農地プランの実質化に向けた支援

■背景とねらい

「人・農地プラン」の実質化により、将来に渡って地域農業を継承していく仕組みを作り上げることが重要とされているが、未だ実質化されていない地域が多い（実質化農地面積が5割以下の市町村：5市町村）。

このため、より多くの集落が実質化に向けた取組を行うよう市町村等と連携し支援した。

■本年度の取組と成果

1 実質化された人・農地プランの実践支援

実質化された集落の、プランの内容の実践状況を、各市町村に対し聞き取りを行った。集落内の担い手不足から未実施の地域が多く見られるが、遊休荒廃地対策として共同農場の運営や、農産物のブランド化の取組に着手した事例もある。

2 未実施地区における合意形成支援

本年、5市町村が、工程表に基づき実質化に取り組んだ。コロナ禍の影響により、大幅にスケジュールが遅れる中、少ない機会をとらえ連携して地域のプラン策定に向けた合意形成を支援した。



松川町前河原地区の説明会の模様

■今後の課題と対応

令和3年度中に、実質化できなかった地域での取組を支援する。また、実質化された人・農地プランの実践を推進する。

（地域第一係：木下 倫信）

帰農者を対象とした講座（帰農塾）の開催

■背景とねらい

定年退職後に農業経営に従事する方だけではなく、最近では兼業農家として定年前に農業経営を開始する方や、早期に退職してUターンし農業経営を開始する方が増えている。

令和3年からは対象年齢を撤廃し、幅広い年代の方が農業の基礎を学習する場として、JAみなみ信州と共催して開催した。

■本年度の取組と成果

1 帰農塾の運営

農業農村支援センターが全体調整、JAみなみ信州が通知の発送、会計を担当するなど役割分担をして運営している。

本年は42名の塾生が熱心に受講した。

2 基礎講座の開催

基礎講座は農業農村支援センターが企画し、農業機械の安全使用、農薬使用の基礎、土づくりの基礎、鳥獣害対策の基礎など農業経営に必要な講座を実施し塾生は熱心に受講された。

3 専門講座の開催

きゅうり、トマト、りんごの3講座を農業農村支援センターが担当し、柿、アスパラガス、花の3講座をJAみなみ信州が担当し実施した。「わかりやすい」、「1度では理解できないため、来年も受講する。」等の意見が寄せられている。



きゅうり講座で定植の実際を学習中

■今後の課題と対応

多様な担い手を対象に、農業の基本を学習する場として継続する。（技術経営係：木下 恵理）

認定農業者等の経営管理能力の向上

■背景とねらい

認定農業者や認定新規就農者が、自ら定めた所得目標を達成するために身につけるべき資質には経営管理能力がある。その能力の根底をなすもののひとつが複式簿記である。農業経営管理能力向上のためには、複式簿記のしくみを理解しておくことが必要なため、集合研修により講座を開催した。

■本年度の取組と成果

1 複式簿記の指導

(1) 学習会を通じた指導

松川町営農支援センターみらいにおいて、複式簿記学習希望者が参集し、複式簿記のルールを基本とした講座を5回にわたって開催し、延べ参加人数は60名ほどとなった。最終的にはパソコン簿記を活用した記帳を行う方が多いが、紙ベースでの仕訳帳及び元帳への記帳に苦戦される方が見られた。今後は、パソコン簿記の習熟が必要と思われる。

(2) 講座やセミナーを通じた指導

スキルアップセミナーと帰農塾との併催で1月に1回複式簿記の基本について講座を開催した。

本講座では、「取引の8要素」を中心に、仕訳や元帳への転記から、財務諸表との関連性といった一連の過程について、ルールを覚えるきっかけとなることに力点をおいた。

■今後の課題と対応

日常的に発生する取引を定期的に記帳・入力できる能力を身につけられるような支援や講座を開催する。

また、損益計算書に比べて貸借対照表への関心が低い農家が多いことから、この2つの財務諸表の関係性を正しく理解した上で、自らの経営を把握し、経営改善に活用する農家の育成を目指す。
(技術経営係：吉川 昭)

農業者の経営改善支援

■背景とねらい

農業所得を拡大させる手法の一つとして、法人化による経営規模拡大を企図する経営者が多くなっている。目標どおり法人登録を行い、販売実績を上げている経営体がある一方で、事業計画の作成に苦慮している経営体もある。

支援センターでは、「農業経営者総合サポート事業」を活用し、支援対象経営体が抱える法人化に向けた課題について、農業技術課の経営支援広域担当と共に支援活動を行った。

■本年度の取組と成果

1 法人化に向けた課題解決支援

具体的に法人登記の目標時期を決めていた野菜を主体とした経営体について、経営支援広域担当と共に巡回したところ、「自分の『社長像』が明確になっていない。」「従業員を年間雇用した場合に、一年間仕事を回す体制ができていない。」等の課題が明確になった。

解決方策として飯田市において法人化を行った2つの野菜を主体とした経営体を訪問し、2つの課題についてアドバイスをいただくように提案した。

また、経営支援広域担当が作成した「財務上の法人化メリット確認計算書」を、Zoomを使ってこの経営体に示し、自分の数字を入力したところ、財務上は法人化に支障のない数字を得て、好評であった。

■今後の課題と対応

経営体の目標達成や課題解決の手段のひとつが「法人化」である。経営者が思い描く経営発展に向けて法人化がより良い選択となるよう、現状の経営分析に基づき、法人登記後における事業計画の作成もあわせて支援する。

(技術経営係：吉川 昭)

現場に沿ったカイゼン提案

■背景とねらい

トヨタ式カイゼン手法は、作業の「ムダ」を見つけ改善し続けることで、習慣となり最終的には経営改善につながる。

そこで、カイゼン手法の導入を希望した3経営体を対象に支援を行った。

■本年度の取組と成果

経営体ごとに地域及び技術担当を含めたカイゼンチームを組織し、経営体の課題に沿ったカイゼン提案を行った。

菌茸を主体とする経営体への支援として、月に1回程度巡回し、トヨタ式カイゼン手法の啓発や経営上の課題を抽出した。また、課題の整理のため、課題分析シートを用いて真因を追求した。現状の聞き取り時には、従業員とのミーティングを行っていないことが判明。7月から毎日の朝礼、月初めのミーティングを開始した。朝礼では、1日の収量や収穫場所、懸念事項の情報共有を図っており、従業員からの評価は良好であった。



カイゼン手法取組現場の聞き取り調査の様子

■今後の課題と対応

カイゼン活動を行うにあたっては、経営者の理解や協力が必要不可欠である。

また、経営体の課題に沿ったスケジュール管理やカイゼン提案ができる職員が求められているため、カイゼンチームの活動を通じ職員全員のスキルアップを図る必要がある。

(地域第二係：堀 琴音)

スマート農業の推進

■背景とねらい

管内では、果樹園で自走式草刈機が導入されており、畜産でも牛群管理システム等の導入が進んでいる。また、一部の施設園芸では環境制御システムの導入も行われている。

労働力不足等に対応して「スマート農業」への取組を加速化することから、農業農村支援センター内に「スマート農業相談窓口」を開設するとともに、各種指導会においてスマート農業に関する機械や器具、技術情報を紹介し導入の促進を図った。

■本年度の取組と成果

1 活動内容

7月6日に長野県農業経営者協会下伊那支部と共催して、スマート農業機械・器具に関する実演及び体験研修会を開催した。



また、5月31日開催のシャインマスカットの房切等指導会時に腕上げ補助器と非破壊糖度計の展示及び装着体験を実施した。

スマート農業機器のお試し導入では、ほ場モニタリングシステムをきゅうり2経営体、水田センサーを水稻3経営体で設置し効果を確認した。

■今後の課題と対応

本年度は、管内でも新たにラジコン草刈機1台と農業用マルチローター1台、ラジコン動噴1台、非破壊糖度計2台、アシストスーツ1台が導入された。スマート農業技術の導入に当たっては、費用対効果を検証し、経営効果が発現できるよう支援を行う必要がある。

(技術経営係:木下 雅仁)

家族経営協定の推進

■背景とねらい

当管内の締結数は再締結も含めて、例年10件ほどで推移している。締結の推進に大きな役割を果たしているのが農業委員、認定農業者、協定締結者等である。そこで、これらの組織を対象とした学習会を開催し、啓発活動に取り組んだ。

■本年度の取組と成果

「飯田市家族経営協定学習会」を通じて、締結を予定している家族、推進する立場にある農業委員や制度的なメリットを享受できる若手農業者らを対象に啓発活動を行った結果、新たに5組の締結が成立した。

学習会においては、出来ているようで出来ていない「家庭内の意思の疎通」について、専門技術員が作成した資料に基づいて学習した。女性農業委員の方からは、良い反応を得られた。

家族経営協定締結数（令和4年3月1日現在）

市町村名	締結数	市町村名	締結数
飯田市	194組	松川町	80組
高森町	7組	阿南町	2組
阿智村	9組	下條村	14組
天龍村	2組	泰阜村	5組
喬木村	9組	豊丘村	2組
大鹿村	1組	根羽村	1組
合計	326組		

■今後の課題と対応

家族経営協定の目的は締結することではなく、取り決めた内容を実践し、当事者同士の話し合によって締結内容を毎年見直すことで、より良い農業経営の実現につなげることにある。したがって、協定の内容が実践につながるような啓発活動に取り組む。

また、締結数が伸び悩んでいるので、再度各町村農業委員会へ積極的に啓発活動を行う。

（技術経営係：吉川 昭）

農作業安全への取組

■背景とねらい

本県における過去10年間の農作業死亡事故の平均発生件数は13.5人と高止まりしている。農作業死亡事故は乗用型・歩行型トラクターによるものが多く、乗用型トラクターでは、ほとんどが転落・転倒によるもので、歩行型トラクターでは挟まれ、まきこまれ事故が多い。また、農作業死亡事故の約80%を70歳以上の高齢者が占めている。

令和2年には県内で18件、うち管内で1件の死亡事故が発生したことから、市町村やJA等関係機関と連携して、農作業死亡事故ゼロへ向けて啓発活動を行った。

■本年度の取組と成果

1 農作業安全講習会の開催

JAみなみ信州と連携して、8月17日に3会場で開催された初摺り調製技術者講習会において、コンバインオペレーター等148名を対象に農作業安全講習会を開催した。

2 各種指導会、農業委員会等での啓発活動

作目別栽培指導会や農業委員会等に合わせ、資料、ステッカー、チラシを配布した。

3 農作業安全講座の開催

7月2日に農機メーカーと連携し、新規就農者や定年帰農者等を対象として農業機械の取扱いやメンテナンス、熱中症対策等に関する農作業安全講座を南信農業試験場で開催した。

4 広報車による管内巡回

5月と9月に、延べ6回管内を広報車により巡回し、一般農業者への安全啓発を実施した。

■今後の課題と対応

残念ながら、管内で1件の農作業死亡事故が発生したことから、関係機関と連携して、農作業死亡事故ゼロを目指し安全啓発に取り組んでいく。

（技術経営係：木下 雅仁）